

基礎研 レポート

家計はなぜ破綻するのか 金融経済・人間行動・社会構造から読み解くリスクと対策

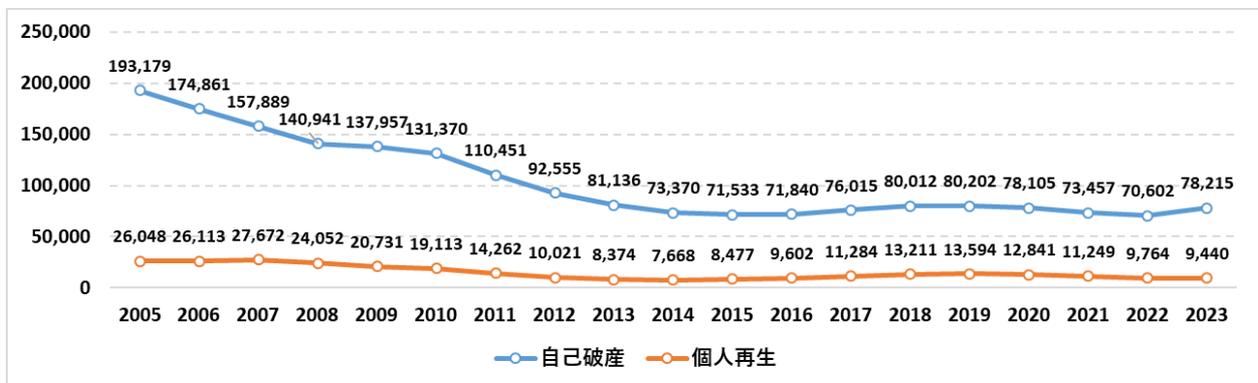
金融研究部 上席研究員 福本 勇樹
(03)3512-1848 fukumoto@nli-research.co.jp

1——日本の家計破綻リスクの現状と特徴

1 | 家計破綻リスクの現状:「増加に転じた自己破産」と「個人再生の減少傾向」の併存

日本において、家計が深刻な資金繰りの行き詰まりに直面したとき、最後のセーフティネットとして選択されるのが、自己破産と個人再生という二つの法的整理制度である。これらは、家計の経済的脆弱性を示す代表的な指標であり、同時に家計の再建可能性や社会的なサポートの有無を映し出す鏡でもある。図表1は司法統計年報に基づき、自己破産と個人再生の申立件数の推移を示したものである。自己破産は、2010年に完全施行された貸金業法改正（グレーゾーン金利の撤廃と総量規制（年収の3分の1を超える貸付の原則禁止））の影響により、多重債務の新規発生が抑制され、長らく減少傾向にあった。しかし、コロナ禍で一時的に積み上がった貯蓄の取り崩しや、公的支援の終了、さらには物価上昇の影響を受けて増加に転じ、2023年には自己破産の申立件数が78,215件に達し、前年比で約10%（+7,613件）の増加となった。

図表1：自己破産と個人再生の申立件数（2005年～2023年：件）



※個人再生は小規模個人再生と給与所得者等再生の申立件数を合計したもの
(裁判所のデータから作成)

一方で、個人再生の申立件数は2020年以降、横ばいからやや縮小傾向にあり、2023年は9,440件(▲324件)にとどまっている。これは、債務整理に際して「再建よりもリセット」を選ぶ家計が増えている現実を物語っている。

自己破産と個人再生は、制度設計と選ばれる家計の属性に明確な違いがある。個人再生は、住宅など一定の資産を保持しつつ、返済継続を前提とした「再建型」の制度である。安定収入や返済見通し、家族構成などの条件を満たす家計にとって、住宅ローン特則を活用して生活再建を図る手段とされている。日本弁護士連合会の調査(図表2、図表3)によれば、2020年の個人再生申立人のうち住宅保有者は約50%(本人所有:37.88%、家族所有:12.99%)に上る。これに対し、自己破産は返済継続が困難で債務の全免除を求める「リセット型」の制度である。原則として保有資産を手放さなければならず、資格制限や信用情報登録により収入源を失うリスクも生じる。2020年の申立人のうち持ち家非保有は74.25%に達し、本人所有は3.67%にすぎず、住宅の有無が制度選択の分岐点となっている。

世帯構成にも違いがある。自己破産では単身(35.97%)と2人世帯(26.45%)が中心だが、個人再生では3人(19.95%)、4人(20.88%)、5人以上(14.19%)の世帯で過半数を占める。家族の存在が再建型手続を後押ししていると考えられる。

年齢構成にも対照的な傾向がみられる。自己破産は40代(26.94%)と50代(21.45%)が中心だが、20代も9.92%と高く、若年層の生活基盤の不安定さが表れている。個人再生では、30代(23.43%)、40代(38.02%)、50代(25.30%)が多く、安定収入と住宅ローンを併せ持つ世代に集中する。また、自己破産では70代以上が9.35%であるのに対し、個人再生は0.54%にとどまっており、高齢層では「再建不能」と判断されるケースが多いと推察される。

負債の原因に関しても、両制度の違いが浮き彫りとなる。2020年の自己破産では「生活苦・低所得」(61.69%)や「病気・医療費」(23.31%)といった生活基盤そのものの弱さが中心的な要因であり、これに「ギャンブル」(7.18%)や「浪費・遊興費」(11.37%)など、免責不許可事由¹に関する要因が一定割合で含まれている。特に「クレジットカードによる購入」が9.35%と顕著に増加しており、キャッシュレス化の進展が債務膨張を加速させている可能性がある。

一方で、個人再生では「住宅購入」(23.03%)や「教育資金」(12.05%)、「生活用品の購入」(13.25%)など、ある程度計画性や生活基盤に根ざした支出が主因となっている点が特徴である。「住宅購入」を要因とする割合は2005年以降ほぼ一貫して2割を超えており、住宅資金特別条項を活用して持ち家を維持しつつ返済を続ける意欲の強さが見て取れる。また、個人再生における「浪費・遊興費」(24.10%)や「ギャンブル」(19.28%)の構成比が自己破産より高いのは、自己破産における裁量免責を避け、再生手続を選択したとみられるケースが一定数存在することを示唆している。

このように、家計の属性や資産の有無、家族構成、年齢といった要素に応じて、債務整理の選択肢や破綻に至る脆弱性の度合いは大きく異なる。債務の規模や一時的な収支悪化だけでは説明しきれず、生活の持続可能性を支える基盤(すなわち、再建への展望、制度の活用余地、周囲からの支援の有無など)が制度選択や破綻経路を左右していることがうかがえる。

¹ 浪費・賭博、投機その他の不当な行為による著しい資産の減少や債務の増大に対しては、裁判所は債務の免除(免責)を許可しない(破産法第252条1項4号)のが原則である。ただし、裁判所が破産者の事情を総合的に考慮して、裁量により免責を認める(裁量免責)ことがある。

図表 2 : 自己破産の理由・年齢・住居形態・家族人数

年代	2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	2020年
20歳代	12.80%	12.05%	6.48%	6.37%	7.35%	9.92%
30歳代	23.95%	25.98%	21.31%	18.15%	19.55%	15.89%
40歳代	23.87%	23.93%	26.99%	27.02%	26.01%	26.94%
50歳代	22.04%	21.39%	22.61%	21.05%	22.78%	21.45%
60歳代	14.20%	12.54%	17.50%	18.71%	16.40%	16.37%
70歳代以上	3.05%	3.93%	5.02%	8.63%	7.51%	9.35%
不明	0.09%	0.16%	0.08%	0.08%	0.40%	0.08%

家族人数	2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	2020年
単身	18.82%	18.20%	22.45%	30.40%	33.84%	35.97%
2人	23.87%	24.67%	25.45%	26.53%	22.62%	26.45%
3人	23.00%	21.31%	20.83%	19.03%	18.50%	16.29%
4人	18.29%	19.34%	15.72%	12.90%	12.36%	12.82%
5人以上	15.15%	15.99%	13.77%	9.77%	11.31%	7.02%
記入漏れ	0.87%	0.49%	1.78%	1.37%	1.37%	1.45%

住居形態	2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	2020年
本人所有	7.23%	8.08%	10.28%	6.86%	4.26%	3.67%
家族所有	24.68%	28.87%	25.27%	22.04%	22.07%	22.08%
持ち家でない	68.08%	63.05%	64.45%	71.10%	73.68%	74.25%

負債原因 (人数比)	2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	2020年
生活苦・低所得	61.85%	63.69%	60.29%	60.24%	61.47%	61.69%
病気・医療費	22.91%	20.98%	20.26%	20.73%	22.70%	23.31%
失業・転職	18.12%	14.67%	19.77%	19.84%	16.32%	17.58%
給料の減少	11.76%	11.39%	16.13%	13.47%	9.61%	9.60%
事業資金	18.73%	18.85%	23.66%	21.37%	17.37%	16.13%
負債の返済 (保証以外)	32.32%	28.20%	24.47%	17.18%	15.11%	20.48%
保証債務 (第三者の債務の肩代わりを含む)	25.09%	25.08%	26.33%	27.18%	19.22%	12.26%
名義貸し	4.09%	3.36%	3.32%	2.10%	1.37%	1.29%
生活用品の購入	8.10%	8.77%	11.43%	11.21%	12.28%	14.76%
教育資金	8.19%	7.13%	7.78%	7.82%	7.75%	9.84%
冠婚葬祭	2.35%	1.48%	2.43%	1.61%	1.37%	1.61%
住宅購入	10.80%	9.59%	12.24%	16.05%	10.26%	7.26%
ギャンブル	3.40%	4.34%	4.94%	3.87%	4.93%	7.18%
浪費・遊興費	7.06%	7.21%	9.56%	5.97%	9.29%	11.37%
投資 (株式・会員権・不動産等)	0.78%	0.74%	1.46%	1.21%	0.81%	1.53%
クレジットカードによる購入	-	-	-	6.61%	6.46%	9.35%
その他	17.25%	15.82%	14.59%	13.47%	12.04%	15.00%

(日本弁護士連合会のデータから作成)

図表3：個人再生の理由・年齢・住居形態・家族人数

年代	2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	2020年
20歳代	14.76%	12.52%	5.23%	6.64%	6.03%	6.56%
30歳代	34.56%	32.37%	23.34%	23.73%	26.34%	23.43%
40歳代	30.43%	29.48%	43.51%	34.32%	38.40%	38.02%
50歳代	14.94%	20.62%	20.72%	25.56%	22.41%	25.30%
60歳代	4.22%	4.53%	6.32%	8.33%	4.85%	6.02%
70歳代以上	0.73%	0.29%	0.87%	1.41%	1.57%	0.54%
不明	0.37%	0.19%	0.00%	0.00%	0.39%	0.13%

家族人数	2020年	2017年	2014年	2011年	2008年	2005年
単身	23.43%	18.22%	15.40%	12.43%	15.70%	13.02%
2人	19.14%	18.22%	20.48%	16.25%	14.64%	17.23%
3人	19.95%	21.49%	25.14%	23.01%	20.13%	19.98%
4人	20.88%	24.51%	23.02%	26.72%	27.07%	28.14%
5人以上	14.19%	15.20%	14.83%	20.06%	20.63%	20.71%
記入漏れ	2.41%	2.36%	1.13%	1.53%	1.83%	0.92%

住居形態	2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	2020年
本人所有	36.85%	38.05%	54.20%	45.90%	45.22%	37.88%
家族所有	14.48%	18.59%	13.20%	13.28%	13.76%	12.99%
持ち家でない	38.75%	34.10%	29.12%	33.47%	34.60%	43.11%

負債原因（人数比）	2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	2020年
生活苦・低所得	31.07%	33.24%	35.44%	35.73%	34.08%	37.35%
病気・医療費	11.00%	10.60%	13.63%	12.15%	12.19%	12.05%
失業・転職	13.02%	10.79%	14.18%	11.02%	11.14%	9.24%
給料の減少	11.37%	14.26%	20.07%	15.96%	13.76%	11.51%
事業資金	7.24%	9.34%	11.23%	14.12%	11.80%	8.03%
負債の返済（保証以外）	18.97%	16.18%	17.67%	13.70%	17.30%	16.87%
保証債務（第三者の債務の肩代わりを含む）	15.86%	16.09%	14.72%	14.26%	9.43%	9.64%
名義貸し	3.39%	2.12%	1.31%	0.56%	0.92%	0.54%
生活用品の購入	9.44%	6.36%	9.49%	12.71%	11.40%	13.25%
教育資金	5.68%	7.42%	9.05%	9.04%	9.17%	12.05%
冠婚葬祭	1.83%	2.02%	2.62%	0.85%	1.44%	2.01%
住宅購入	21.26%	17.24%	27.70%	26.98%	24.12%	23.03%
ギャンブル	9.99%	15.51%	10.14%	11.02%	16.78%	19.28%
浪費・遊興費	17.97%	17.24%	15.81%	16.53%	20.97%	24.10%
投資（株式・会員権・不動産等）	1.28%	1.54%	2.62%	3.39%	5.11%	5.76%
クレジットカードによる購入	-	-	-	6.07%	8.91%	14.06%
その他	15.00%	18.69%	16.68%	15.54%	16.78%	12.99%

（日本弁護士連合会のデータから作成）

2 | 主要な家計破綻経路とその社会経済的背景

前項で確認したとおり、家計が破綻に至る経路は一樣ではなく、家計属性、経済環境、金融行動、社会的背景といった複数の要因が複雑に交差して形成される。近年の日本においては、家計破綻リスクの多様化と構造的な傾向がより顕著となっており、統計的にもその輪郭が浮かび上がっている。ここでは、先に触れた日本弁護士連合会による2020年時点の調査データを参照し、代表的な家計破綻の経路を四つに類型化し、それぞれの特徴と背景を統合的に整理する。

(1) 住宅ローン返済困難型

最初に挙げられるのが「住宅ローン返済困難型」である。これは、持ち家を取得した世帯が、長期返済を前提とした住宅ローンを抱えながら、景気後退・失業・金利上昇といった外的ショックにより返済負担が過重となり、延滞・債務超過を経て法的整理に至るパターンである。2020年時点では、住宅購入を要因とする自己破産は全体の約7%にとどまる一方、個人再生では20%超で推移しており、住宅資金特別条項を活用して自宅を維持しながら債務整理を図るケースが多い。再建への意欲や収入の安定性、扶養家族の存在などが、自己破産との分岐点になると考えられる。

(2) 無担保債務累積型

二つ目が「無担保債務累積型」である。消費者ローン、クレジットカード、リボ払い、BNPL (Buy Now, Pay Later) などの無担保性の高い借入が生活支出と重なり、返済可能性を超えて膨張した結果、資金繰りが破綻するケースである。2010年の貸金業法改正によってグレーゾーン金利の撤廃や総量規制が導入され、かつては自己破産の主因であった高金利多重債務の問題は沈静化したように見えるが、総量規制外である銀行カードローンによって過剰債務に至る事例が指摘されている。さらに、2020年調査時点で自己破産の原因として「クレジットカードによる購入」が9.35%、個人再生では14.06%に達しており、キャッシュレス決済やスマートフォン経由の簡便な借入環境が、支出管理を困難にしている側面がある。無計画な借り入れや、後払い型の負債の蓄積は、結果として深刻な財政的ダメージを家計にもたらすリスクをはらんでいるといえる。

(3) ライフイベント対応型

三つ目は「ライフイベント対応型」である。病気・介護・離婚・家族の死去・子供の進学・リストラ・退職など、予見しにくいライフイベントによって、家計の収支バランスが急激に崩れるタイプである。2020年時点で、自己破産の理由として「病気・医療費」が23.31%、「教育資金」が9.84%を占めており、突発的かつ高額な支出が家計に与えるインパクトの大きさを物語っている。単身世帯や核家族では親族からの支援が得にくく、こうしたイベントに対する耐性が弱くなりがちである。社会的孤立と経済的脆弱性が結びつくことで、早期の対処が困難となる点も特徴である。

(4) 高齢期資金枯渇型

最後に挙げるのが「高齢期資金枯渇型」である。定年退職後の生活では、年金のみを主な収入源とする家計が多く、医療費、リフォーム、介護費用など、想定外の支出が発生すると、預貯金の取り崩しが急速に進む。結果として、十分なバッファを持たない家計が資金枯渇に陥り、自己破産に至るケースが増えている。2005年には3%だった自己破産者に占める70歳以上の割合が、2020年には9.35%に達しており、「老後破綻」という現象が確実に広がっている。一方、個人再生における70代以上の構成比は1%未満にとどまり、年金以外の安定収入を確保できなければ再建型の手続きに移行しにく

いという制度上の制約も浮き彫りになっている。

2——家計破綻リスクを読み解くための金融論的アプローチ

1 | 過去の研究成果:国内外の研究の紹介

家計破綻リスクの分析には、これまで欧米を中心とした学術的・実証的研究の蓄積がある。代表的なものとして、Gross & Souleles (2002)² は米国の消費者信用市場を対象に、個人破産や延滞行動の決定要因をパネルデータで分析し、所得や資産・負債水準、金利環境、失業や健康ショックといった要因が家計破綻リスクに大きく影響することを示した。また、Lusardi & Mitchell (2014)³ は世界規模で金融リテラシーと家計行動を調査し、金融知識や計画性の高さが債務管理能力や破綻回避につながることを実証している。

家計破綻のリスク評価については、企業倒産分析に端を発するマートン型資産価値モデルや信用スコアリングが、家計分野にも応用されてきた。これらの理論は、家計の資産（金融資産・実物資産・人的資本）の現在価値と負債残高の関係から、「資産が負債を下回る」「将来フローで返済が不可能」といった閾値をもとに、破綻リスクを定量的に評価する枠組みを提供している。また、伝統的な分析はフロー（収入－支出）の赤字継続や、クレジットスコアによる確率的なリスク評価に依拠してきたが、近年はストック（資産－負債）の観点も加わり、より厳密なリスク分析が進んでいる。

一方で、既存研究にはいくつかの課題も指摘されている。第一に、家計のバランスシート構造、特に人的資本や親族支援など「見えにくい資産」の評価が十分ではない。第二に、金融リテラシーや行動経済学的要因が破綻リスクに与える影響が、標準的な信用モデルに十分反映されていない。第三に、資産・負債・所得の格差や社会構造的な排除・包摂の問題が、実証研究において十分に接続されてこなかった点も挙げられる。

本稿では、これらの先行研究の成果と課題をふまえ、家計のバランスシート理論を基礎に、ストック脆弱性（資産・負債構成のアンバランス）、フロー脆弱性（収入－支出の赤字継続）、人的資本バッファ（将来の稼得力・再挑戦力）、社会的資本バッファ（親族・公的支援等）といった複数の観点から破綻リスクを多面的に評価する分析枠組みについて検討する。さらに、金融リテラシーや行動経済学的な「バイアス」といった、家計の意思決定やリスク管理に関わる要素も含めることで、家計が直面するリスクの本質と多様性をより実態に即して捉えることを目指す。

なお、家計破綻リスクの低減策に関しては、人的資本の向上や資産形成、収入と支出のバランス維持、金融リテラシー向上やナッジ的な行動介入、公的セーフティネットの活用など、国内外の研究で有効性が示されている。ただし、教育・就労機会や健康状態などの違いから、すべての家計が等しくバッファを高められるわけではなく、家計間の経済的格差や社会的背景の影響も無視できない。こうした包摂的な政策的課題や、非合理的な意思決定を前提とした現実的なサポート体制の必要性につい

² Gross, David B., and Nicholas S. Souleles. "An empirical analysis of personal bankruptcy and delinquency." *The Review of Financial Studies* 15.1 (2002): 319-347.

³ Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell. "The economic importance of financial literacy: Theory and evidence." *American Economic Journal: Journal of Economic Literature* 52.1 (2014): 5-44.

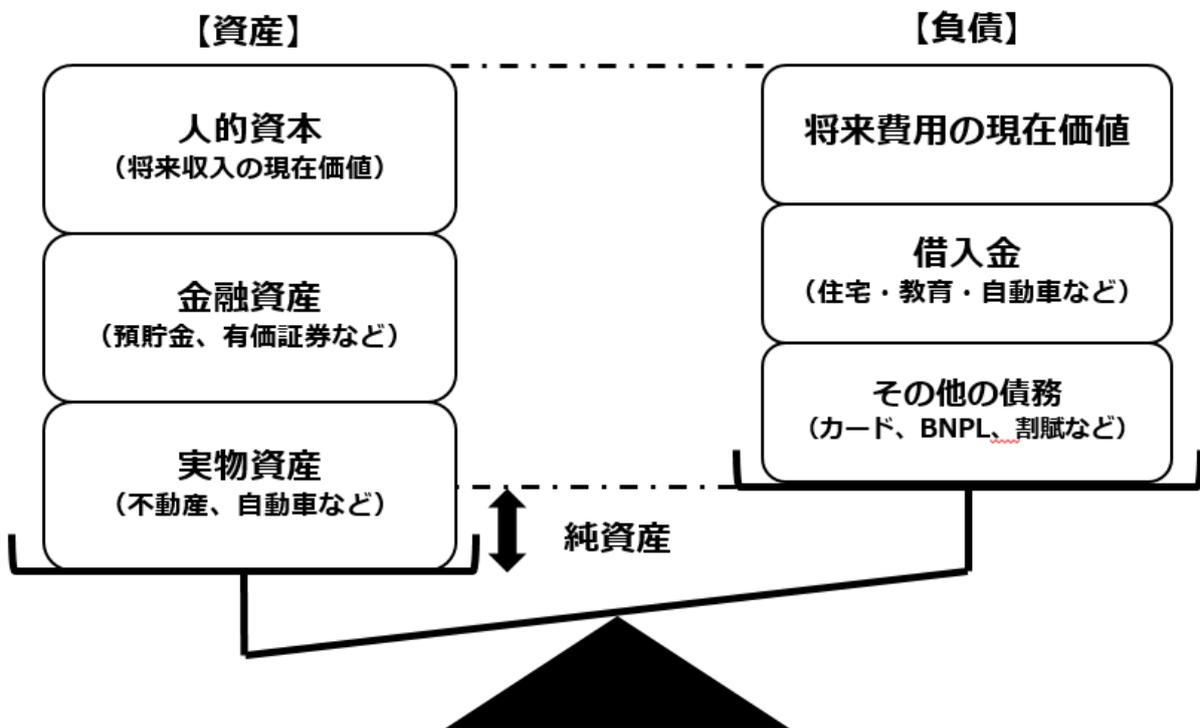
でも、改めて後述することにする。

2 | 家計のバランスシート理論

家計の健全性や破綻リスクを金融論から評価する際、有力な枠組みとなるのが「バランスシート理論」である。本来は企業財務で倒産リスクや健全性を定量的に評価するために発展した手法だが、資産・負債・純資産を総合的に捉えるという観点は、家計にも十分応用できる。

家計のバランスシートでは、まず資産サイドとして「人的資本（将来収入の現在価値）」が最も大きなウェイトを占める。加えて、金融資産（預貯金・株式・投資信託等）、実物資産（住宅・車などの不動産や耐久消費財）などが並ぶ。一方で負債サイドには、住宅ローンや自動車ローン、消費者ローン、クレジットカード債務、奨学金（貸与型）等が計上される。また、将来必要となる支出（教育費・医療介護費・生活費など）の見積もりや現在価値も、長期的な観点では負債として意識する必要がある。

図表4：家計のバランスシート理論（概念図）



(資料：Rudd and Siegel(2013)⁴をもとに作成)

資産合計から負債合計を引いた純資産が厚いほど、家計の経済的なバッファ（耐性）は強く、逆に薄ければリスクに弱い。ここで重要なのは、単に金額の大小だけでなく、資産と負債それぞれの「質」や「流動性」「利回り」「変動リスク」を総合的に捉えることである。

例えば、住宅や土地などの資産は評価額が大きくても、急な資金繰りには活用しにくい。一方、現

⁴ Rudd, Andrew, and Laurence B. Siegel. "Using an economic balance sheet for financial planning." The Journal of Wealth Management 16.2 (2013): 15.

預金や短期金融商品は流動性が高く、突発的な出費や収入減少に柔軟に対応できる。つまり、「流動性バッファ」の確保が、家計のショック耐性には不可欠となる。

また、資産運用の利回りと負債コスト（借入金利）の比較も重要な観点である。例えば、住宅ローン金利よりも運用資産の期待利回りが高ければ、ローンを活用した資産形成戦略も合理的である。しかし、金利上昇や資産価格の下落により「逆ざや（負債コスト>資産利回り）」になると、返済負担が家計を圧迫し、純資産が減少して破綻リスクが高まる。また、資産価格が変動するリスク（特に有価証券や実物資産の場合）や、流動性リスク（「資産の現金化が困難になるリスク」や「想定よりも低い価格で現金化されてしまうリスク」）も考慮する必要がある。

家計のライフステージによってバランスシート構造は大きく変化する。退職まで時間がある20代や30代の資産において人的資本の占める割合が大きく、その信用力（＝人的資本の大きさ）を背景に住宅ローン等の負債を積極的に活用しやすい。一方、退職後は人的資本が小さくなり、基本的には金融資産や実物資産の取り崩しが家計維持の中心となる。人的資本は現金化できないため、負債の活用とはすなわち「間接的に人的資本を前借り」している状態を意味している。一方で、退職後には人的資本の前借りを見合いに負債の規模を拡大するのが難しくなり、資産取り崩しがメインとなるため、退職までに金融資産や実物資産でバッファをいかに形成しておくかが重要になる。

さらに、家計には「外部バッファ」として、親族からの経済的サポートや資産承継（相続・贈与など）、社会保障（年金や医療・介護保険、公的給付金など）といった要素が加わる場合がある。外部バッファは家計単独では把握しきれない部分も多いが、特に親族サポートの有無は家計のリスク耐性を左右する。一方で、その確実性や規模はケースバイケースであり、基本的には「自助努力による資産形成・負債管理」が原則である点には留意が必要だと思われる。

バランスシート理論を家計管理に実践的に活用することで、家計の健全性やリスク耐性を客観的に把握しやすくなる。純資産と流動性バッファを厚く保つこと、人的資本の活用と老後への備え、資産利回りと負債コストのバランス管理、外部バッファの有無も見極めることが、家計破綻リスクの低減につながる。今後、家計管理や政策設計の羅針盤として、動的なバランスシート管理の重要性は一層高まるだろう。

3 | 日本における金融リテラシーの状況と金融教育の効果

家計の健全性や破綻リスクを論じる際、金融リテラシーの水準はきわめて重要な要素となる。金融リテラシーとは、収入・支出・貯蓄・投資・借入・リスク管理など、生活と経済活動のあらゆる局面で必要となる金融知識と、それを日常で使いこなす実践力を指す。金融リテラシーが高いほど、家計の管理やリスク回避が合理的に可能になり、破綻リスクを下げることができる。

日本における金融リテラシーの現状は、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」によって定期的に把握されてきた。日本国内の傾向として、年齢が高いほど、収入・金融資産が多いほど、金融経済に関する情報に触れる機会が多いほど、金融リテラシーの水準が高い。一方で、特に金融教育を受けたことのない学生や金融知識への接点が少ない層での正答率の低さが目立っている。また、消費者ローン借用者や金融トラブル経験者は各世代別の正答率と比べてやや低い傾向を示している。

近年はキャッシュレス決済、BNPL やリボ払いなどの金融サービスの普及が進んでいる。これらのサ

ービスは利便性が高く、手軽に利用できるが、現金決済と比べて決済の仕組みや手数料・金利の構造が分かりにくい側面があり、支出や債務の「見えにくさ」が家計管理の難易度を高めている点を指摘できる。金融リテラシーの低い層では、こうしたサービスを使いこなせず、返済能力を超えた債務を抱えてしまうリスクが高い可能性がある。

また、オンラインバンキングや家計簿アプリの普及で、収支や資産を「見える化」するためのツールも増えている。これらのツールを活用し、自ら家計を点検する行動を習慣化できる層は、破綻リスクを減らしている一方、ツールを使いこなせない層や、知識不足から利用を避ける層ではリスクが放置されやすい。デジタルリテラシーの格差が、金融リテラシー格差に直結する状況となっている。

こうした背景を踏まえ、政府や民間も金融教育の強化に力を入れている。2022年度からは高等学校家庭科で資産形成教育が必修化され、金融経済教育推進機構などによる教材・研修の拡充も進んでいる。ただし、教員の知識や実践経験の不足、家庭や社会全体での教育機会の偏在など、課題も指摘されている。

多くの国内外研究では、金融リテラシーが高いほど計画的な貯蓄や分散投資、適切な債務管理を行う割合が高いことが明らかになっている。逆にリテラシーが低い層では、無計画な消費や衝動的な借入、詐欺・金融トラブルへの脆弱性が顕著になる。

現代社会における家計破綻リスクの管理には、伝統的な金融知識だけでなく、デジタル金融環境に適応したリテラシーの向上が不可欠である。家計管理アプリや自動積立貯蓄・投資の仕組みなど新たなツールの活用を促進し、学校・職場・地域社会・家庭が一体となった継続的な金融教育と啓発が必要とされている。こうした金融リテラシーの底上げが、個々の家計の破綻リスクを抑制し、社会全体の経済安定にもつながるだろう。

4 | 行動ファイナンスによる知見

家計破綻リスクを分析するうえでは、伝統的な「合理的経済人」モデルだけでなく、人間の意思決定の非合理性や心理的バイアスを扱う行動ファイナンスの視点が不可欠である。行動ファイナンスは、経済学・心理学・脳科学を横断する学際的な分野であり、人々がなぜ経済的に不適切な意思決定を繰り返してしまうのか、その背後にあるメカニズムの解明を目指してきた。

家計の消費・借入・貯蓄行動においても、こうした心理的バイアスが破綻リスクを高める要因となり得る。金融広報中央委員会(2012)⁵では、「意思決定に複雑な情報処理を伴う」「リスクや不確実性を含む」「将来と現在の利益がトレードオフとなる」「金銭的報酬が期待される」といった条件がそろると、行動バイアスが生じやすいと指摘している。以下に、主要なバイアスを整理する。

【現状維持バイアス】

人は現状の生活水準や支出習慣を維持しようとする傾向があり、家計状況が悪化しても生活水準を下げる判断を回避しがちである。その結果、収入減少や資産価格の下落、負債の拡大に対して適時の対応が取れず、資金繰りの悪化が深刻化する。

⁵ 「行動経済学の金融教育への応用の重要性」(金融広報中央委員会：日本銀行情報サービス局内、2012年)

【自己過信バイアス／リスクの過小評価】

自分の返済能力や将来の収入可能性を過大評価し、将来的な金利上昇や想定外の支出リスクを過小評価してしまう。特にクレジットカードやリボ払い、BNPLなどの利用において、将来的な返済負担を軽視し、多重債務化を引き起こす。

【フレーミング効果／メンタルアカウンティング】

同じ金額でも、用途によって心理的な重みづけが変わるため、臨時収入やボーナスなどがあると無計画な消費に走りやすくなる。これにより、資産形成の機会が損なわれる。

【即時満足志向／FOMO】

将来の利益よりも、目先の満足や社会的同調を優先する傾向が強く、衝動的な支出が優先される。SNSや広告による「限定性」や「流行」に弱く、資金管理が難しくなる。

【現在バイアス／将来悲観バイアス】

特に重要なのは、将来に対して悲観的な見通しを持つ場合に生じる「現在バイアス」の強化である。実証研究では、将来の所得や社会保障制度への不信感が強いと、人々は「どうせ将来は報われない」と考え、計画的な貯蓄や資産形成をあきらめ、消費を先行させる傾向があることが報告されている。いわば「将来に期待しないことによる、現在への過剰な重みづけ」が、フロー赤字と資産バッファ欠如の悪循環を助長する構造を生んでいる。

こうした行動バイアスは、デジタル消費環境の進展によってさらに強化されている。キャッシュレス決済やアプリ課金、後払い決済などにより、支出の「痛み」が心理的に感じにくくなり、リスク認知の鈍化や債務膨張につながる傾向がある。金融リテラシーの低い層では特にその傾向が強まるとみられる。

行動ファイナンスの知見は、「家計破綻は自己責任」とする見方に対する重要な補正の役割を果たすことになる。金融教育が一定の抑止効果を持つことは確認されているが、心理的バイアスや社会的環境の影響に抗うには限界もある。現実的な対処としては、家計簿アプリによる可視化、自動積立・通知機能による仕組み化（ナッジ）、金融サービス設計の改善など、行動設計を前提とした支援が不可欠となる。

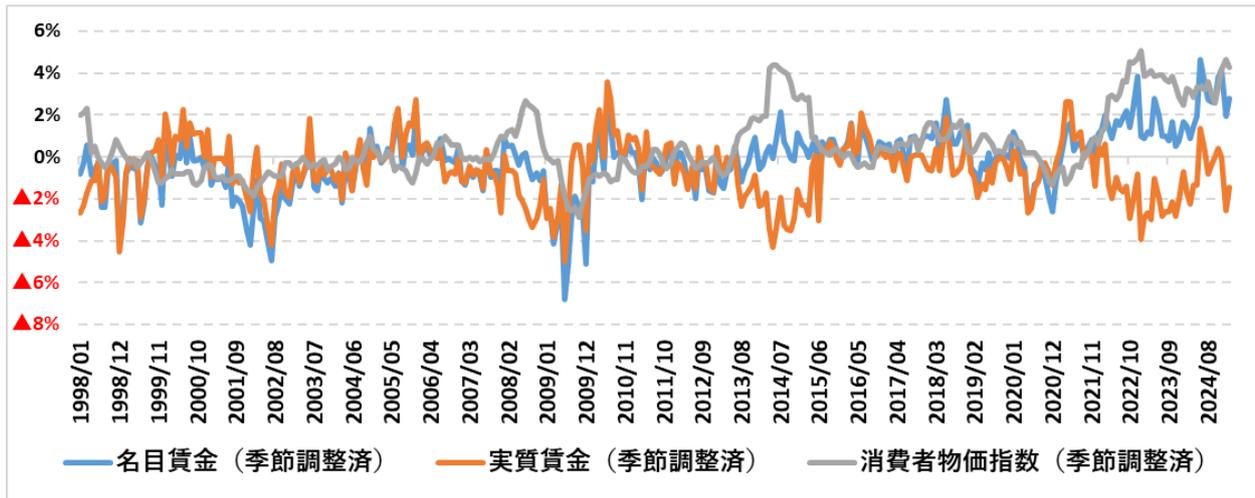
今後の家計リスク対策では、教育と制度設計の双方が必要である。バイアスを「直す」のではなく、「避けられるように仕組む」という視点から、金融商品や社会制度の設計を見直すことが、持続的なリスク管理につながる。人間の非合理性を前提としたサポート体制の強化こそが、行動ファイナンス的アプローチの実践的課題である。

3—実質賃金低下によるフロー悪化と資産バッファ脆弱化の悪循環

1 | 実質賃金の低迷

日本の家計を取り巻く構造的なリスク要因の一つとして無視できないのが、長期的な実質賃金の低迷だと考えている。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、1990年代後半以降、日本の実質賃金はほぼ一貫して減少もしくは横ばいで推移してきた。名目賃金が緩やかに増加した期間もあるが、エネルギー価格や食料品価格をはじめとする生活必需品の物価上昇が続き、実質ベースでは家計の可処分所得は年々目減りしている（図表5）。

図表5：賃金指数（実質・名目）と消費者物価指数の推移（前年同月比）



※消費者物価指数は「帰属家賃除き」のものを示している
(厚生労働省のデータから作成)

とりわけ2022年から2023年にかけては、消費者物価上昇率（CPI）が3～4%台と、バブル期以来の高水準を記録したにもかかわらず、名目賃金の伸びはこれに追いつかなかった。実質賃金は、年次ベースで▲1.0%（2022年）、▲2.5%（2023年）、▲0.2%（2024年）と、3年連続のマイナスを記録している。特にエネルギー・食料・日用品など、支出の柔軟性が低い分野での価格上昇が家計を圧迫し、生活防衛的な支出制限が恒常化しつつある。

こうした中でも、企業による賃上げや最低賃金の引き上げは徐々に進展しており、2023年～2024年の賃上げ実施率は約84%に達した⁶。日本銀行も「物価と賃金の好循環」を政策の目標に掲げ、企業収益→賃金上昇→消費拡大→投資促進という循環に期待が寄せられている。

しかし、マクロで見ると物価の上昇ペースが名目賃金の伸びを上回っているため、実質賃金ベースでは家計の購買力は依然として伸び悩んでいる。この「好循環」の未達成は、家計の資産バッファの形成を困難にしている根本的な要因となっている。また、日本の賃金構造は、生活費を基準とした「生活給」の性格を色濃く残しており、急激な物価上昇には即応しづらい特徴がある。賃金は物価を後追いする傾向が強く、インフレ局面では実質賃金の押し下げ圧力がかかりやすい。この構造的遅行性が、

⁶ 「2023年度の「賃上げ」実施、過去最大の84.8% 「賃上げ率」5%超、中小企業が37.0%で大企業を上回る」（東京商工リサーチ、2023年8月17日）、「2024年度の「賃上げ」率 最多は「5%以上6%未満」 実施率は84.2%、中小企業は「賃上げ疲れ」も」（東京商工リサーチ、2024年8月20日）

フローの悪化と家計の生活防衛力の低下を一層深刻化させている。

また、賃金格差の拡大も家計の破綻リスクを強める要因である。総務省「労働力調査」によれば、2024年の非正規雇用者は全体の約37%を占めており、特に女性や若年層でその割合が高く、65歳以上の高齢者においても増加傾向が見られている。非正規雇用では賃金水準が低だけでなく、雇用の継続性や福利厚生も不十分であるため、景気変動や企業業績の変化に対して脆弱であり、突発的な収入減にさらされやすい。

このような構造のもとで、「収入>支出」という黒字フローを維持し、余剰資金を貯蓄や投資、負債返済に回す余力がある家計は徐々に減少しているとみられる。内閣府の調査⁷によると、若年層では、近年の賃上げや雇用改善を背景に、所得への満足度や将来への期待が相対的に高まっている。一方で、その期待が資産形成や長期的備えに直結しているとは限らず、むしろ日常生活の質や体験価値を重視した耐久消費・趣味消費が優先されやすい傾向も見られる。これは消費行動における積極性と、資産バッファの脆弱性が共存する構造を示しており、将来的なフロー悪化への耐性には注意が必要である。

高齢世帯においても、現役時代のフロー悪化が老後の資産取り崩しを早め、純資産の維持が困難になるリスクが高まっている。とりわけ注意すべきは、公的年金の給付水準がマクロ経済スライドによって実質的に目減りしている点である。年金財政の持続可能性を確保するため、賃金や物価の上昇に対して年金額の伸びを抑制するこの仕組みは、インフレ局面で高齢世帯の購買力を押し下げる要因となっており、長寿化とあいまって生活資金の不足や資産枯渇リスクを一段と深刻化させている。

2 | 生活コストの上昇

近年の日本において、家計を直撃している最大の要因の一つが、生活必需品を中心とした物価の持続的な上昇である。総務省「消費者物価指数（CPI）」のデータを見ると、2021年以降、エネルギー、食料、日用品といった基礎的支出項目の価格が軒並み上昇し、2023年にはCPIが前年比3%を超える月も珍しくなくなった。これは2000年以降でみると異例のインフレ傾向であり、家計の「フロー（収入－支出）の余力」を直接的に削り取っている。

特に影響が大きいのは、ガソリン、電気、都市ガスなどのエネルギー関連支出と、米、パン、肉、野菜などの食料品である。これらは生活上の回避が難しい「非裁量的支出」であり、所得水準にかかわらず家計に重くのしかかる。とりわけ低所得層や単身世帯では可処分所得に対する必需品支出の割合が高く、インフレによる影響がより深刻になりやすい。

一方で、名目賃金の上昇は物価上昇に追いついておらず、実質的な可処分所得は減少傾向にある。家計調査（二人以上の世帯）によると、2022年の実質消費支出は前年比1.2%の増加であったが、▲2.6%（2023年）、▲1.1%（2024年）と2年連続で減少しており、物価高が日常生活の縮小を招いている現実が読み取れる。また、都心部では住宅費や教育費も上昇傾向にあり、全体として家計の支出を圧迫する構造が進行しているとみられる。

さらに、インフレは家計の将来見通しを不確実にする要因でもある。たとえば教育費や医療費、老後資金といった長期支出計画の見積もりが難しくなり、ライフプラン全体の設計に歪みが生じる。住

⁷ 「国民生活に関する世論調査（令和6年8月調査）」（内閣府）

宅ローンや消費者ローンなど変動金利型の債務を抱えている家計では、今後の金利上昇が債務返済負担を増幅させるリスクも無視できない。

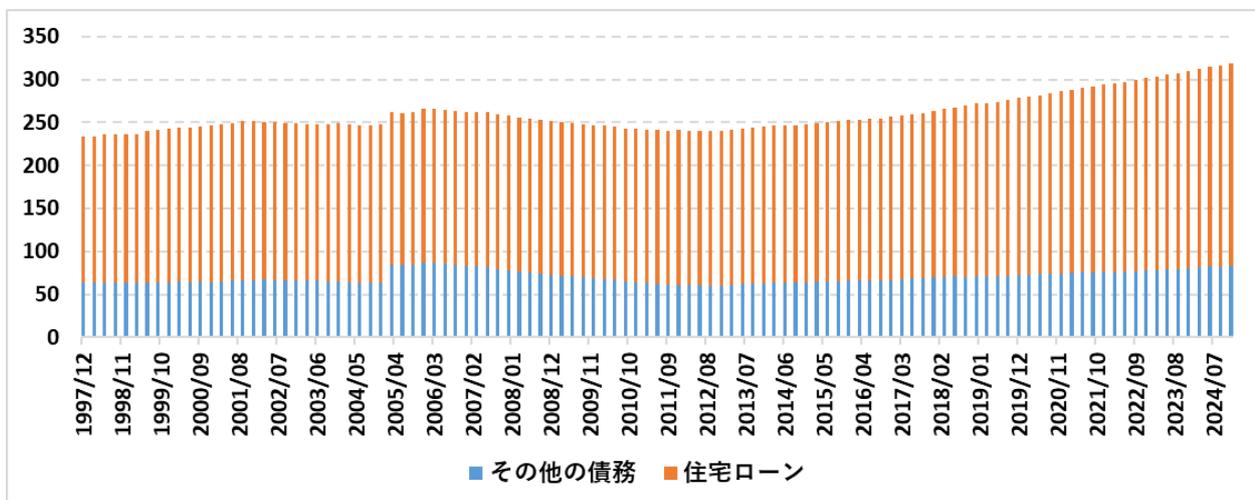
3 | フロー悪化に伴う資産バッファ脆弱化の悪循環

日本の家計が直面している最大の脆弱性のひとつは、実質的なフロー（収入－支出）の縮小が、資産バッファの形成・維持を困難にしているという点である。可処分フローの継続的な黒字こそが、貯蓄・投資・負債返済などの資金源であり、将来に備える「経済的クッション」を支えている。しかし、実質賃金の低迷と生活コストの上昇が同時に進行する近年の状況下では、その黒字フローの確保が困難になっている世帯が増えている。

実際、日本銀行の資金循環統計によれば、家計部門全体の住宅ローン債務は 2010 年時点で約 178 兆円だったものが、2024 年には 235 兆円を超えている（図表 6）。この背景には、住宅価格の上昇と名目賃金の伸び悩みのミスマッチがある。若年層を中心に、借入額を増やすことで住宅購入を実現してきた結果、長期的な債務負担が増加している。

さらに、消費者信用・割賦販売などの債務も 2012 年の約 60 兆円を底に増加傾向をたどっており、2024 年には約 83 兆円に達している。とりわけ、コロナ禍で積み上がった強制貯蓄が 2022 年以降急速に取り崩されつつあり、「預貯金→ローン・クレジット」への依存移行も進んでいる。この流れは、資産形成よりも資金繰り維持を優先せざるを得ない家計が増えていることを示している。

図表 6 : 家計債務の推移 (兆円)



※「その他の債務」は民間金融機関の消費者信用、公的金融機関貸出で住宅貸付を除いた額、非金融部門貸出金、割賦債権の合計値

※資金循環については家計に個人事業主が含まれる点に留意する必要がある

(日本銀行のデータから作成)

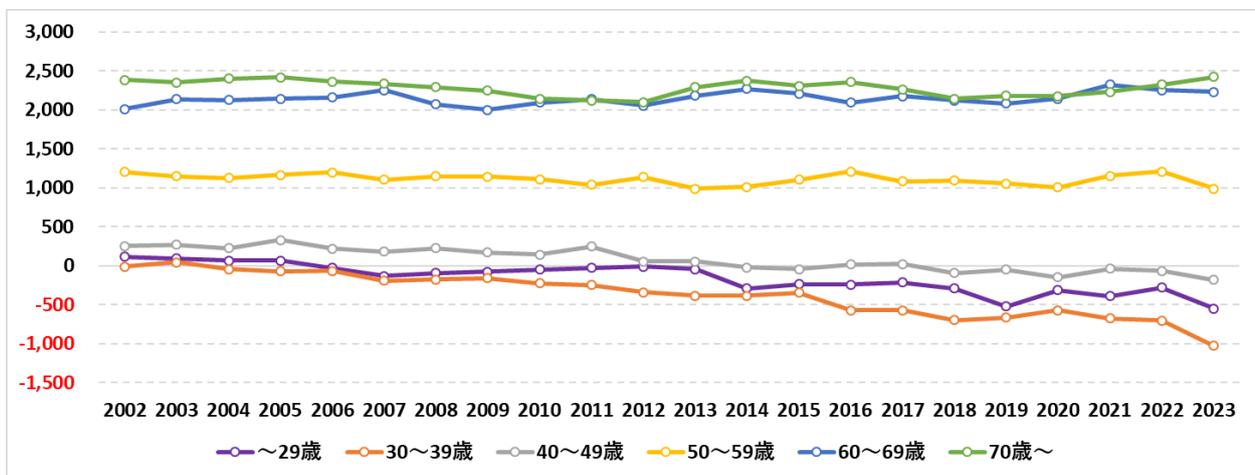
このような状況では、まず流動性資産（預貯金）の取り崩しが進み、やがて高コストの借入や資産売却に依存せざるを得なくなる。返済負担が長期にわたってフローを圧迫すれば、債務の膨張が止まらず、純資産（資産－負債）の劣化という第 2 段階に進行する。特に、変動金利ローンの占める割合

が高い日本においては、将来的な金利上昇リスクがこの負債コストをさらに高める恐れがある。

さらに深刻なのは、こうしたフローと資産バッファの弱体化が、将来の資産形成能力そのものを毀損するという点である。NISA や iDeCo など、積立型の資産形成制度が拡充されているにもかかわらず、黒字フローの不足によって利用余力がない家庭は多い。また、金融資産の期待リターンが住宅ローンなどの負債コストを下回る「逆ザヤ」状態が続くと、投資のインセンティブも失われやすくなる。

この状況はデータにも表れている。家計調査（二人以上の世帯）によると、49 歳以下の世帯では、金融負債が金融資産を上回る状態（純金融資産のマイナス）が常態化し、その規模も年々拡大している。金融資産価格や不動産価格の上昇から資産価値が保たれている側面はあるものの、流動性のある貯蓄を持たず、将来に向けた資産形成にも踏み出せない家計では、ショック耐性が乏しく、リスクイベントの発生時に一気に破綻に至る危険性が高い。

図表 7：世帯年代別の純金融資産額の推移（二人世帯・万円）



（総務省のデータから作成）

このように、実質的フローの悪化と資産バッファの脆弱化は、相互に連鎖しながら家計の耐久力を下げていく。とりわけ、フローの赤字が慢性化した場合、家計は「自己修復機能」を失い、一度の外的ショックで破綻リスクが顕在化しやすくなる。また、自己破産や個人再生といった法的整理件数が増加することは、単なる家計個々の問題にとどまらず、社会全体にとってもコストを伴うことになる。

4—まとめ：家計破綻リスクを軽減させていくには

1 | 金融理論から得られる主な示唆

家計破綻リスクを定量的かつ構造的に理解するためには、伝統的な金融理論、特に企業財務分野で培われてきたモデルやフレームワークが有効な道具立てとなる。企業の財務健全性や信用リスク評価の手法を家計に応用することで、リスク管理や破綻予兆の「見える化」が実現できる。ここでは、主な理論的示唆を概説する。

まず、バランスシート理論の応用である。家計においても「資産」「負債」「純資産」を整理し、自

己資本比率（純資産／総資産）、負債比率、流動性比率などを把握することで、突発的な収入減や支出増といったショックへの耐性（バッファ）が定量的に測れる。企業における「自己資本比率」や「流動比率」が健全性の指標であるのと同様、家計も純資産の厚みや現預金など流動資産の有無が耐久力の指標となる。

次に、キャッシュフロー管理の重要性である。企業財務では、フリーキャッシュフロー（営業収入－支出）やインタレストカバレッジレシオ（利息支払能力）を用いてフローの健全性を評価する。家計でも同様に、「黒字フロー（収入＞支出）」を安定的に維持することが貯蓄や投資、負債返済能力の源泉となり、逆に赤字フローの継続は破綻リスクを急速に高める。キャッシュフローの定点観測は、家計管理の基礎である。

さらに、ストレステストや倒産予測モデルの視点も有効である。企業の信用リスク分析では、Zスコアやマートン・モデル（オプション価格理論を応用した倒産リスク評価）などが活用されている。家計にもこの発想を取り入れ、スコアリングでモニタリングするのは難しいにしても、家計破綻リスクの関連性が深いであろう収入急減・生活費急増・資産価格下落・金利上昇といった複数のシナリオで「どの程度のショックで資金繰り破綻が生じるか」を想定・検証することが、危機管理と早期対応につながる。

また、人的資本や社会的資本（親族・公的支援）といった「見えにくいバッファ」も、バランスシート上で意識的に評価する必要がある。特に人的資本（将来の稼働力）は、現役世代にとっては家計の最大のバッファであり、リスクリングやキャリア形成への投資が長期的な家計の安定化につながる。一方で、退職が近づくにつれて人的資本が減少するため、金融資産や社会保障など他のバッファの厚みが重要となる。

総じて、金融理論を応用することで、家計のリスクや耐性を「見える化」し、ストック（資産・負債）とフロー（収入・支出）の両面からバランス良く管理することの重要性が浮き彫りになる。これらの理論的示唆は、単なる家計簿の記録や節約術を超え、中長期的な家計の持続可能性を高めるための戦略的指針として役立つ。今後は、こうした金融理論の応用を踏まえた家計管理が、より一層求められる時代となるだろう。

2 | 家計リスク管理の実践ポイント

金融理論に基づく家計管理の枠組みを現実の生活に落とし込むためには、理論と実践を結ぶ具体的な行動指針が不可欠である。ここでは、家計リスク管理の実践的なポイントを、ストック（資産・負債）、フロー（収入・支出）、行動・認知面の観点から整理する。

（1）ストックとフローの「見える化」と定期点検

家計のバランスシート（資産・負債・純資産）と月々のキャッシュフロー（収入・支出）を「見える化」し、現状の健全性を客観的に把握することが出発点となる。家計簿アプリなどを使い、資産構成・負債残高・収支バランスを定期的に点検する習慣を持つことが、危機の早期発見と未然防止につながる。

(2) 黒字フロー維持と生活防衛資金の確保

最も重要なのは「収入－支出」の黒字幅を確保することである。支出の見直しや固定費削減、サブスクリプションの整理、ポイント活用など、無理なく持続可能なコストダウン策を継続的に実行する。生活防衛資金として、最低でも数カ月分の現預金を生活費のバッファとして確保し、万が一の収入途絶や大口支出に備える。

(3) 負債管理とリスクの分散

住宅ローンや教育ローン、クレジットカード債務等は、返済計画を明確に立て、総返済負担率が過大にならないようコントロールする。市場環境を見ながら利率や返済条件を定期的に見直し、必要に応じて繰り上げ返済や借り換え、リスケジュールなども選択肢とする。資産運用や投資についても、リスク分散（分散投資・長期運用）を徹底し、「逆ざや」リスク（負債利回り>資産利回り）を避けることが原則となる。

(4) ストレステストと早期警戒の習慣化

前項でも触れたが、企業財務で発展したストレステストを家計にも導入し、「収入の急減」「支出の急増」「資産価格の下落」「金利上昇」といった複数のシナリオで家計の耐性を定期的にシミュレーションする。赤字転落や純資産の減少が生じた場合には、支出削減・資産売却・借入条件の見直しなどの対策を検討する。

(5) 金融リテラシーやデジタルリテラシーの向上

現代の家計管理には、金融商品・サービスの複雑化やキャッシュレス化への対応力が欠かせない。金融知識やデジタルツールの使い方を積極的に学び、自らの家計行動やリスク認識を高めることが不可欠である。子どもや若年層への早期教育、社会人の生涯学習も重要なテーマとなる。

(6) 行動バイアスへの対策と「仕組み化」

人間の意思決定には、現状維持バイアスや即時満足志向、自己過信などの心理的なクセが影響を及ぼす。こうしたバイアスを自覚し、家計管理を「自動化」や「仕組み化」で補うこと（例：自動積立・貯蓄、定期的な支出点検、家計簿アプリの活用）は、失敗リスクを下げるうえで有効である。

(7) 外部サポートとセーフティネットの活用

家計の自己防衛力を高めるうえで、親族や家族からの経済的援助、公的給付や社会保障、金融機関による返済条件の緩和や借換など、外部バッファやサポートの活用は重要な要素となる。たとえば、急な収入減や突発的な支出が生じた際に、親族からの援助や一時的な資金提供を受けることで、資金繰りの急激な悪化や債務不履行を防げる場合がある。また、失業給付や児童手当、医療費助成、生活保護などの社会保障制度は、家計の下支えとして機能し、危機時の生活安定を支えるセーフティネットとなる。

ただし、こうした外部サポートへの依存が常態化しすぎると、自助努力や家計管理能力の低下、家

計間・世代間の格差固定化を招くリスクもある。したがって、自己資金バッファの形成と外部サポートの適切な併用、利用可能な支援制度の情報収集と活用を心がけ、「自立」と「共助・公助」のバランスを取ることが、家計リスク低減のカギとなる。

3 | 家計破綻リスクの最小化に向けた社会的・政策的支援体制

これまでの議論では、家計が破綻リスクを回避するうえで「自助努力」、すなわちフロー管理・資産管理・意思決定の改善といった主体的な行動の重要性を確認してきた。しかし、フローの黒字化や資産バッファの形成には、個人の努力だけでは乗り越えられない構造的な障壁が存在している。したがって、家計破綻リスクの本質的な最小化に向けては、自助努力と並行して、社会的・政策的な支援体制の再構築が不可欠である。本節では、その方向性をフローとストックの両面から整理してみたい。

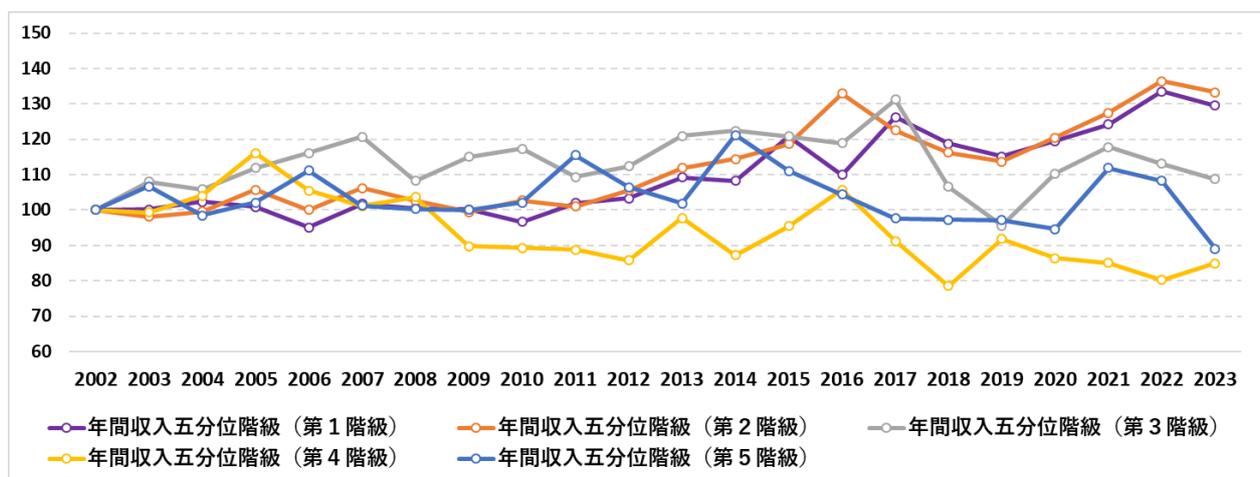
(1) フローとストックの両面から支える体制の必要性

家計の安定性を維持するには、日常的なキャッシュフロー（収入－支出）の健全化に加え、予期せぬ支出や将来の備えとなる資産バッファ（純資産）を構築することが重要である。家計の破綻リスクは、単月の収支ではなく、継続的なフローの黒字蓄積と、その蓄積がストックに転化されるプロセスにかかっている。よって、どちらか一方に偏るのではなく、両面からの支援が必要とされる。

(2) 「資産が増えない社会」の構造と限界

ストック面の支援に目を向けると、現在の収入水準だけでは説明できない資産格差が存在していることが分かる。たとえば、家計調査（二人以上の世帯）によると、相対的に収入の高い層（第4・第5階級）であっても、純金融資産の伸びが頭打ちになっている（図表8）。これは、住宅ローンや教育費などによる支出や債務の増加により、収入の高さがそのまま資産形成に結びついていないという構図を浮き彫りにしている。

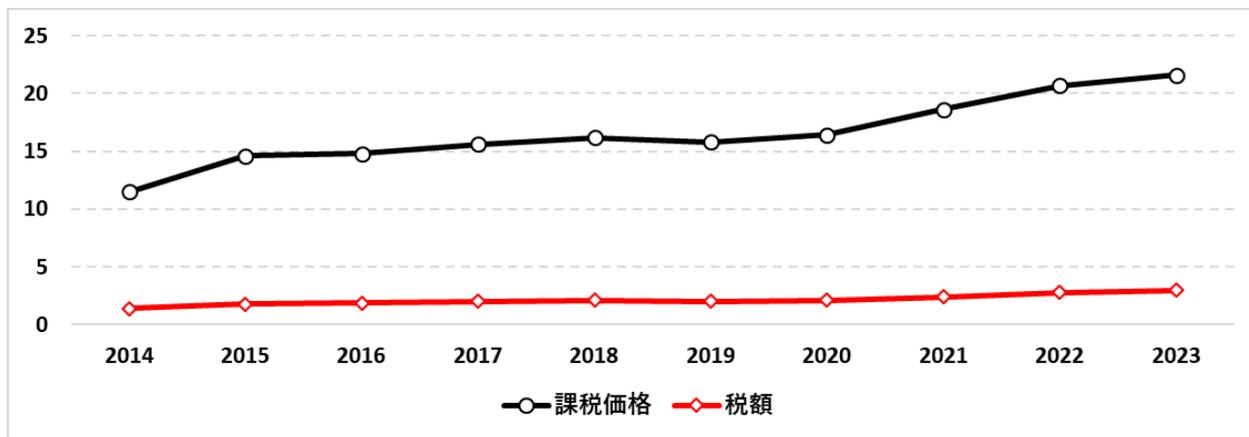
図表8：世帯収入階層別（二人以上世帯）の純金融資産額の推移（2002年を100とした場合）



(総務省のデータから作成)

さらに、図表9が示すとおり、相続税における課税資産総額はこの十数年で増加を続けており、資産の世代間移転が確実に拡大している。これは、資産を保有する家計が次の「資産を保有する家計」を生み、そうでない家計が資産を持たないまま次世代へと続くという構造が再生産されていることを意味している。

図表9：相続税における課税価額と税額の推移（兆円）



(国税庁のデータから作成)

このような現象は、特に「失われた30年」と呼ばれる長期経済停滞期に社会に出た人々を中心に顕著に現れている。これは就職氷河期世代に限らず、バブル崩壊後の資産価格低迷期、リーマン・ショック、コロナ禍の影響を受けて資産形成機会を逸した幅広い層に共通する問題である。フローの黒字化だけではカバーしきれない、ストック面での格差が固定化・深刻化している点は見逃ごせない。

(3) フローを支える制度的インフラと再分配の必要性

一方で、フローを支える政策的なインフラ整備も欠かせない。雇用の安定、最低賃金の底上げ、子育て支援、失業保険、生活保護など、可処分所得を維持・拡大するための制度設計は、家計破綻リスクの「予防」として機能する。また、医療・介護・年金・教育・住宅といった社会基盤を安定的に提供する体制は、家計のフロー防衛力を高めるための根幹といえる。

住宅価格の上昇により持ち家取得が困難になっている現在においても、「希望すれば住宅を所有できる」という状況は、社会の安定性と再生能力の点から重視されるべきである。特に、法的整理のなかでも自己破産の件数が増加している現状は、単に再生型への誘導を図る以前に、破綻に至らない社会構造の再設計が急務である。あくまで自己破産や個人再生に至る前の段階で、フローとストックを確保できる社会的支援体制の構築が本質的な課題である。

加えて、社会制度を知り、使いこなす力としての「金融リテラシー」や「デジタルリテラシー」の底上げも重要である。学校教育・職業研修・地域連携を通じて、全世代が制度の恩恵を受けられるような支援体制の整備が求められる。

(4) 金融資産と実物資産の取得支援：資産バッファ構築が可能な社会へ

近年、NISA や iDeCo など金融資産の形成に対する支援制度は拡充されてきた。一方で、住宅や自動車などの実物資産については、価格上昇と金利上昇により取得のハードルが年々高まっている。特に49歳以下の世帯では、住宅ローン債務の拡大により、住宅購入を主因として純金融資産のマイナス幅が継続的に拡大している。将来の収入見通しが限られる世帯では、人的資本（将来収入の現在価値）の規模が小さく、持ち家を通じた資産バッファの形成が特に困難になりやすい。住宅購入が困難になれば、社会全体としての生活基盤の不安定化にもつながりかねない。

将来にわたり持続可能な家計運営を支えるには、金融資産と実物資産の両面で「自助的なバッファ形成が可能な社会」を設計する必要がある。例えば、住宅取得支援や税制上のインセンティブ強化といった措置により、家計が努力に応じて資産を蓄積しやすい制度設計が求められる。

家計破綻リスクを本質的に低減させるには、フローとストックの両面から支える「備えられる社会」「報われる社会」を構築する必要がある。そのためには、官民の連携や多様な主体の協働、制度の再設計、教育の底上げを通じて、すべての人が自立の努力を行える環境づくりと、努力が資産形成に結びつく社会インフラを整備することが急務である。これが、将来にわたり持続可能で包摂的な家計運営を支える基盤となる。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。